

(1) 令和6年度那珂市下水道事業報告について

○新設管路整備事業（公共下水道事業）

令和6年度の公共下水道管路施設整備につきましては、主に額田東郷・後台・後台富士山の3地区を行い、施工延長は3,954mになります。

なお、額田東郷地区については、令和6年度で整備完了となりました。

▶令和6年度事業費 (単位：千円)

	事業費計	備 考
委託費	88,451	工事設計等
工事請負費	607,425	管路布設等 L = 3,954m
補償費	11,682	水道移設等
合 計	707,558	

▶令和6年度下水道整備状況

項 目		備 考
全体計画面積	2,795.9ha	令和5年度末 3,257.8ha
認可区域面積	1,813.5ha	
整備済面積	1,619.1ha	令和5年度末 1,573.6ha
整備率	89.3%	整備率（整備済/認可区域）

○合併処理浄化槽補助事業

▶令和6年度補助実績

※（）：当初予算基数

新規	転 換		更新	合計
	単独処理浄化槽	くみ取り槽		
29基 (40基)	13基 (40基)	4基 (10基)	0基 (5基)	46基 (95基)

○汚水処理人口普及率（令和6年度末）

汚水処理人口（人）				行政人口 （人）	汚水処理人口 普及率（%）
公共	集排	合併 浄化槽	合計		
31,550	7,002	8,749	47,301	52,968	89.30

※汚水処理人口普及率 = $\frac{\text{公共} \cdot \text{集排} \cdot \text{合併浄化槽の汚水処理人口の合計}}{\text{行政人口}}$

○下水道事業の経営状況について

◆各事業の令和6年度決算額（税込）

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、収益的収支で生じる内部留保資金などで補てんしました。

▶公共下水道事業

収益的収支（維持管理に係る収支）

（単位：千円）

下水道事業収益	1,278,716
営業収益	542,579
営業外収益	736,137
下水道事業費	1,180,345
営業費用	1,068,687
営業外費用	111,428
特別損失	230
予備費	0

※四捨五入のため、合計が異なる場合があります。

資本的収支（建設改良に係る収支）

（単位：千円）

資本的収入	1,014,683
企業債	659,800
他会計負担金	79,916
他会計補助金	100,116
国庫補助金	120,500
県補助金	500
工事負担金	53,851
資本的支出	1,412,240
建設改良費	769,767
企業債償還金	642,473

▶農業集落排水整備事業

収益的収支（維持管理に係る収支）

（単位：千円）

下水道事業収益	484,525
営業収益	87,793
営業外収益	396,731
下水道事業費	463,428
営業費用	414,293
営業外費用	48,714
特別損失	422
予備費	0

※四捨五入のため、合計が異なる場合があります。

資本的収支（建設改良に係る収支）

（単位：千円）

資本的収入	108,398
他会計負担金	57,368
他会計補助金	779
県補助金	5,014
工事負担金	4,210
投資	41,027
資本的支出	290,000
建設改良費	10,758
企業債償還金	274,228
投資	5,014

【参考】各収益・費用の主な内容

営業収益：下水道使用料
 営業外収益：一般会計繰入金・長期前受金戻入
 営業費用：維持管理費・減価償却費
 営業外費用：支払利息

◆経営指標による分析

▶公共下水道事業

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	105 %	104 %	104 %	122 %
経費回収率	100 %	100 %	100 %	100 %

経常収支比率 \geq 100%→令和6年度の収支は黒字
 経費回収率 \geq 100%→使用料で回収すべき経費はすべて使用料収入で賄えています。

▶農業集落排水整備事業

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	105 %	108 %	103 %	102 %
経費回収率	58 %	64 %	62 %	54 %

経常収支比率 \geq 100%→令和6年度の収支は黒字
 経費回収率 $<$ 100%→使用料で回収すべき経費は使用料収入だけでは賄えず、使用料以外の収入（一般会計繰入金）も投入することで賄われています。

◆企業債残高

▶公共下水道事業：前年度より企業債残高が増加

令和6年度から資本費平準化債の発行可能額が拡充されことをうけ、資本費平準化債の発行額を増額したことにより企業債残高が増加しました。

▶農業集落排水整備事業：前年度より企業債残高が減少

令和元年度で整備が終了し、新規の企業債発行がないため企業債残高は減少しています。

企業債残高状況

(単位：円)

決算年度	公共下水道事業 企業債残高	前年度差額	農業集落排水整備事業 企業債残高	前年度差額	計	前年度差額
平成30年度	10,406,401,000	-114,024,000	4,549,092,000	240,650,000	14,955,493,000	126,626,000
令和元年度	10,405,243,000	-1,158,000	4,666,577,000	117,485,000	15,071,820,000	116,327,000
令和2年度	10,201,478,284	-203,764,716	4,575,668,234	-90,908,766	14,777,146,518	-294,673,482
令和3年度	10,092,808,466	-108,669,818	4,391,440,328	-184,227,906	14,484,248,794	-292,897,724
令和4年度	9,926,138,795	-166,669,671	4,132,300,732	-259,139,596	14,058,439,527	-425,809,267
令和5年度	9,806,729,801	-119,408,994	3,870,064,249	-262,236,483	13,676,794,050	-381,645,477
令和6年度	9,824,056,790	17,326,989	3,595,836,194	-274,228,055	13,419,892,984	-256,901,066